



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 伊予銀行  
 コード番号 8385 URL <http://www.ivobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 089-941-1141

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	32,543	2.2	13,092	7.0	8,834	6.1
29年3月期第1四半期	31,845	△9.4	12,231	△28.4	8,324	△26.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 19,156百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △3,582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.93	27.88
29年3月期第1四半期	26.33	26.29

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,910,701	626,346	8.8
29年3月期	6,849,283	609,061	8.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 605,792百万円 29年3月期 589,467百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳 30年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 30年3月期末 記念配当 1円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	6.5	19,000	7.4	12,300	6.6	38.90
通期	118,000	0.6	35,500	0.2	22,600	3.7	71.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	323,775,366 株	29年3月期	323,775,366 株
30年3月期1Q	7,586,035 株	29年3月期	7,585,781 株
30年3月期1Q	316,189,468 株	29年3月期1Q	316,149,854 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## [添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	.....	P. 7
3. 平成30年3月期 第1四半期決算 説明資料	.....	P. 8
(1) 平成30年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	.....	P. 8
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	.....	P. 9
(3) 預り資産の残高	.....	P. 9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	.....	P. 10
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	.....	P. 11
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	.....	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加に加え、設備投資が持ちなおしており、企業部門主導の緩やかな回復が続きました。また、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費も底堅く推移しています。先行きについては、海外の政治・経済動向に不透明感が残りますが、東京オリンピックに向けた投資増加も期待されることから、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、個人消費など一部で改善に遅れはみられますが、今後は、全国同様、企業マインドの改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比6億98百万円増加して325億43百万円となりました。一方、経常費用は、株式等売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比1億63百万円減少して194億50百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比8億61百万円増加して130億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億10百万円増加して88億34百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比463億円増加して5兆4,835億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比63億円増加して4兆277億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比208億円減少して1兆7,151億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比172億円増加して6,263億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比614億円増加して6兆9,107億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	795,208	866,499
コールローン及び買入手形	90,582	66,461
買入金銭債権	11,373	11,109
商品有価証券	568	569
金銭の信託	5,749	6,424
有価証券	1,735,981	1,715,178
貸出金	4,021,442	4,027,778
外国為替	8,201	13,418
リース債権及びリース投資資産	29,224	29,159
その他資産	49,306	66,803
有形固定資産	73,835	73,097
無形固定資産	4,734	4,593
退職給付に係る資産	19,490	20,066
繰延税金資産	561	382
支払承諾見返	26,563	32,005
貸倒引当金	△23,541	△22,847
資産の部合計	6,849,283	6,910,701
<b>負債の部</b>		
預金	4,991,984	5,005,111
譲渡性預金	445,292	478,468
コールマネー及び売渡手形	72,346	44,800
売現先勘定	40,124	40,666
債券貸借取引受入担保金	324,715	281,064
借入金	220,887	283,696
外国為替	145	1,163
信託勘定借	29	29
その他負債	37,060	32,888
賞与引当金	1,648	-
退職給付に係る負債	12,572	12,672
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,698
偶発損失引当金	427	449
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	53,498	58,762
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,875
支払承諾	26,563	32,005
負債の部合計	6,240,221	6,284,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,555	11,555
利益剰余金	384,386	391,482
自己株式	△5,370	△5,370
株主資本合計	411,520	418,616
その他有価証券評価差額金	153,498	162,872
繰延ヘッジ損益	△795	△823
土地再評価差額金	19,901	19,742
退職給付に係る調整累計額	5,342	5,383
その他の包括利益累計額合計	177,946	187,176
新株予約権	479	507
非支配株主持分	19,114	20,046
純資産の部合計	609,061	626,346
負債及び純資産の部合計	6,849,283	6,910,701

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	31,845	32,543
資金運用収益	20,868	21,092
(うち貸出金利息)	12,149	11,978
(うち有価証券利息配当金)	8,409	8,696
役務取引等収益	3,281	3,449
その他業務収益	4,566	4,773
その他経常収益	3,128	3,228
経常費用	19,613	19,450
資金調達費用	1,655	1,773
(うち預金利息)	885	579
役務取引等費用	1,118	1,145
その他業務費用	3,515	3,519
営業経費	12,788	12,755
その他経常費用	534	256
経常利益	12,231	13,092
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	68	53
固定資産処分損	0	4
減損損失	67	49
税金等調整前四半期純利益	12,162	13,041
法人税、住民税及び事業税	2,734	2,948
法人税等調整額	722	934
法人税等合計	3,457	3,883
四半期純利益	8,705	9,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	381	324
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,324	8,834

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,705	9,158
その他の包括利益	△12,288	9,998
その他有価証券評価差額金	△12,441	9,984
繰延ヘッジ損益	1	△27
退職給付に係る調整額	151	41
四半期包括利益	△3,582	19,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,323	18,222
非支配株主に係る四半期包括利益	740	933



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## 3. 平成30年3月期 第1四半期決算 説明資料

## (1) 平成30年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、前年同期比でほぼ横ばいの88億円となりました。経常利益は、有価証券関係損益が増加したことから、前年同期比7億円増加の122億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比3億円増加の86億円となりました。

## ○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比		平成30年3月期 中間業績予想値 (6ヵ月間)	進捗率
			(B)-(A)	増減率		
<b>経常収益</b>	<b>27,511</b>	<b>27,960</b>	<b>449</b>	<b>1.6</b>	<b>52,000</b>	<b>53.8</b>
<b>コア業務粗利益</b>	<b>20,833</b>	<b>20,867</b>	<b>34</b>	<b>0.2</b>		
資金利益	19,145	19,263	118			
役務取引等利益	1,352	1,484	132			
うち預り資産収益	392	423	31			
その他業務利益	335	119	△216			
<b>経費(△)</b>	<b>12,042</b>	<b>12,044</b>	<b>2</b>	<b>0.0</b>		
<b>コア業務純益</b>	<b>8,790</b>	<b>8,822</b>	<b>32</b>	<b>0.4</b>	<b>12,500</b>	<b>70.6</b>
<b>信用コスト(△)①+②-③-④</b>	<b>△189</b>	<b>101</b>	<b>290</b>			
一般貸倒引当金繰入額(△)①	-	△231	△231			
不良債権処理額(△)②	26	438	412			
貸倒引当金戻入益③	34	-	△34			
償却債権取立益④	181	105	△76			
<b>有価証券関係損益</b>	<b>2,162</b>	<b>2,840</b>	<b>678</b>			
国債等債券関係損益	308	527	219			
株式等関係損益	1,854	2,313	459			
その他臨時損益	419	705	286			
<b>経常利益</b>	<b>11,562</b>	<b>12,267</b>	<b>705</b>	<b>6.1</b>	<b>17,500</b>	<b>70.1</b>
<b>特別損益</b>	<b>△68</b>	<b>△52</b>	<b>16</b>			
税引前四半期純利益	11,493	12,215	722			
法人税等+同調整額(△)	3,220	3,595	375			
<b>四半期(中間)純利益</b>	<b>8,272</b>	<b>8,619</b>	<b>347</b>	<b>4.2</b>	<b>12,000</b>	<b>71.8</b>

(参考) 平成29年3月期第1四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した信用コストは以下のとおりです。

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比	
			(B)-(A)	
<b>信用コスト(△)</b>	<b>△189</b>	<b>101</b>	<b>290</b>	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△406	△231	175	
不良債権処理額(△)	398	438	40	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	371	384	13	
償却債権取立益	181	105	△76	

## (2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成28年6月末比1,094億円増加(増減率2.0%)、貸出金残高は平成28年6月末比1,671億円増加(増減率4.3%)しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	29年6月末	28年6月末		29年3月末
		28年6月末比	28年6月末	
預金等(末残) (注1)	55,021	1,094	53,927	54,570
うち個人預金	34,100	276	33,824	33,546
貸出金(末残)	40,492	1,671	38,821	40,433
うち中小企業等貸出金(注2)	29,909	1,335	28,574	29,937
個人向け貸出金	9,997	355	9,642	9,949
うち住宅ローン	7,274	241	7,033	7,237

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	29年6月末	28年6月末		29年3月末
		28年6月末比	28年6月末	
信用保証協会保証付貸出金	927	△107	1,034	965

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

## (3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、平成28年6月末比463億円増加の5,141億円となりました。

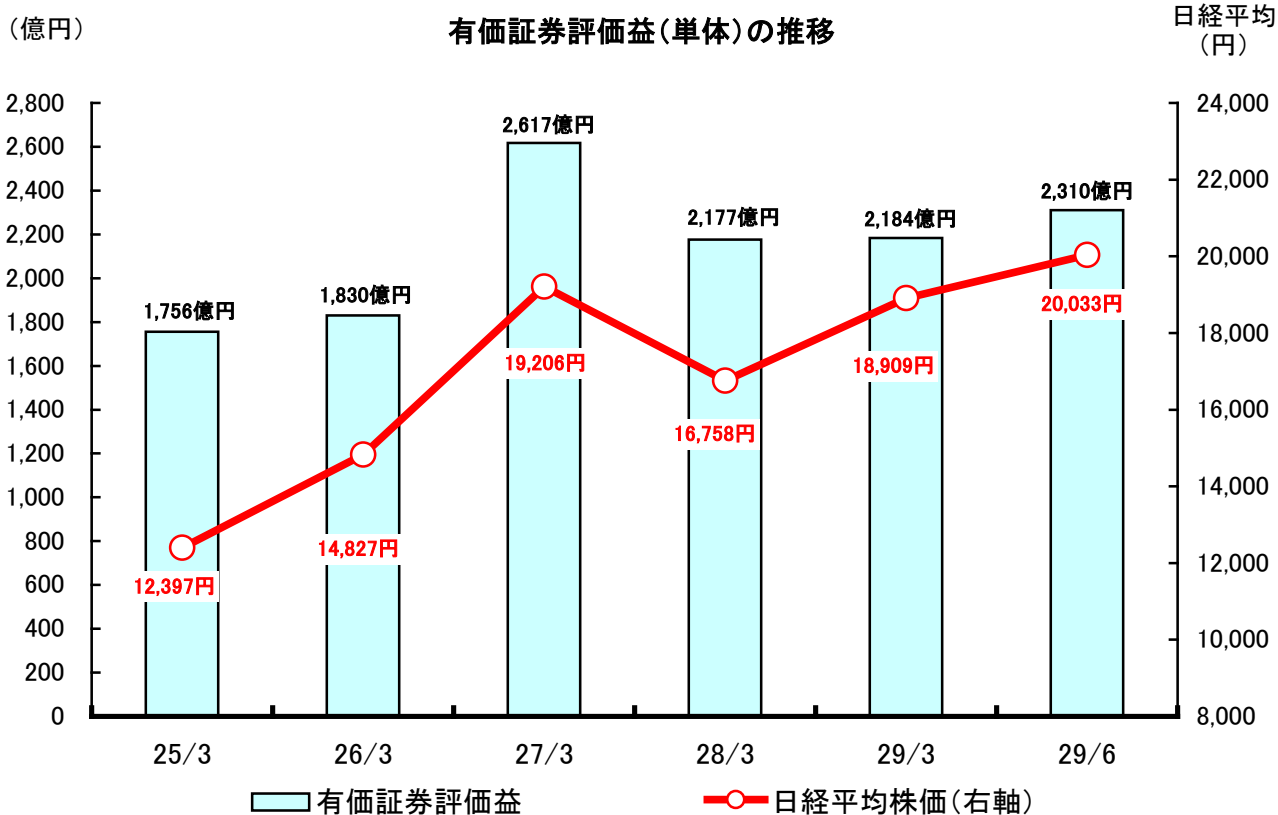
(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	29年6月末	28年6月末		29年3月末
		28年6月末比	28年6月末	
伊予銀行預り資産残高	3,367	43	3,324	3,320
投資信託	824	△46	870	850
保険	1,985	122	1,863	1,914
国債	262	△108	370	271
金融商品仲介	294	75	219	282
いよぎん証券預り資産残高	1,774	421	1,353	1,637
<b>伊予銀行グループ合計</b>	<b>5,141</b>	<b>463</b>	<b>4,678</b>	<b>4,958</b>

## (4) 有価証券の評価損益【単体】

平成29年6月末の有価証券の評価損益は、2,310億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)							
	29年6月末		29年3月末			28年6月末							
	時価	評価損益	29年3 月末比	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損				
その他有価証券	16,980	2,310	126	2,356	45	17,210	2,184	2,237	53	17,043	1,989	2,044	55
株式	2,816	1,889	150	1,896	7	2,690	1,739	1,746	6	2,343	1,366	1,393	26
債券	9,871	278	△33	291	12	10,028	311	321	10	10,391	463	464	1
その他	4,292	142	8	168	25	4,492	134	170	35	4,308	159	187	27

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券はありません。

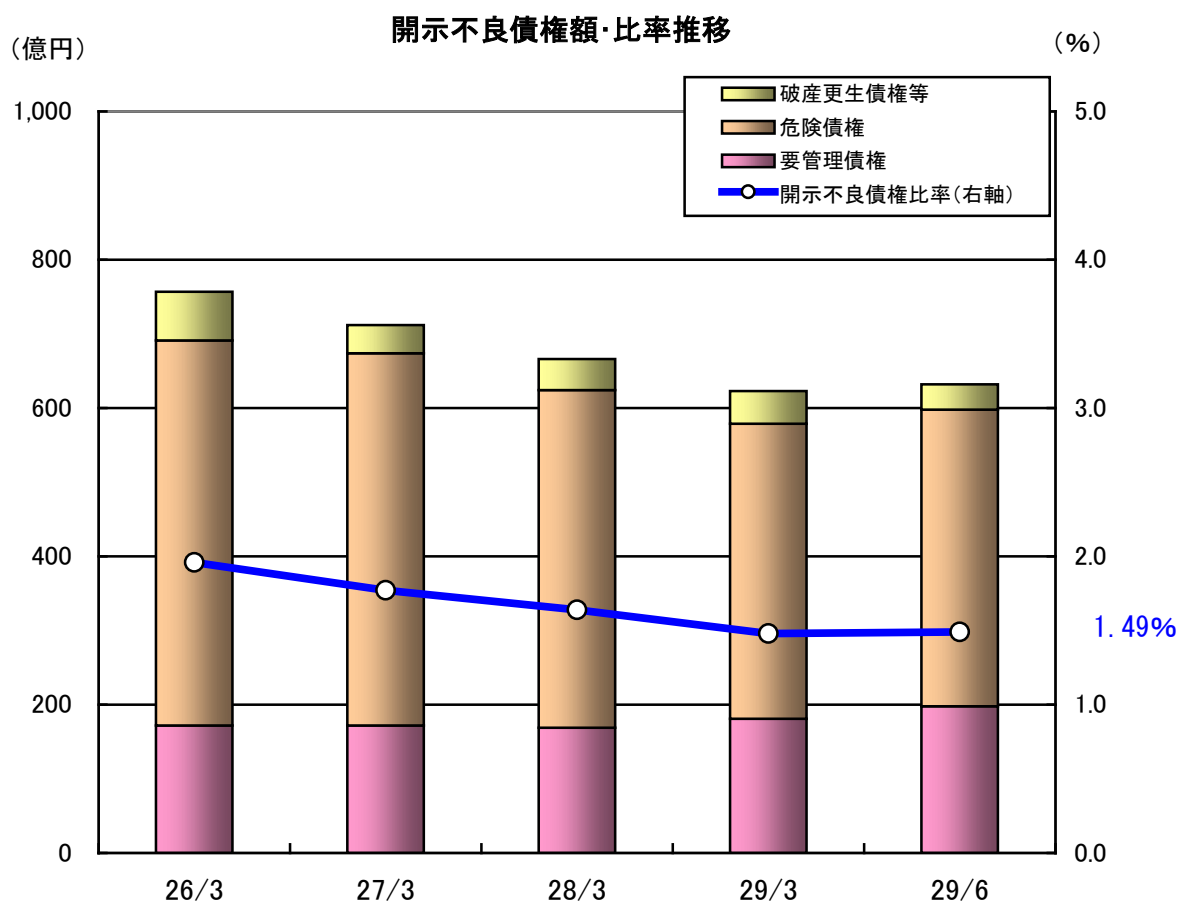


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

## (5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 633 億円、開示不良債権比率は 1.49%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	29年6月末	29年3月末比	29年3月末	28年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	△ 10	44	43
危険債権	400	2	398	452
要管理債権	198	17	181	169
合 計	633	9	624	665
開示不良債権比率	1.49%	0.01 p	1.48%	1.65%



## (6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成29年6月末の連結総自己資本比率は14.93%、連結普通株式等Tier1比率は14.36%となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	29年6月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.69%	0.35%	14.34%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.16%	0.33%	13.83%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.16%	0.33%	13.83%
(4) 単体における総自己資本の額	5,354	152	5,202
(5) 単体におけるTier1資本の額	5,161	142	5,019
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,161	142	5,019
(7) リスク・アセットの額	36,435	159	36,276
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,914	12	2,902

## 【連結】

(単位：億円)

	29年6月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.93%	0.35%	14.58%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.36%	0.33%	14.03%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.36%	0.33%	14.03%
(4) 連結における総自己資本の額	5,528	164	5,364
(5) 連結におけるTier1資本の額	5,314	152	5,162
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,314	152	5,162
(7) リスク・アセットの額	37,008	224	36,784
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,960	18	2,942

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。